

# まちづくり分野

---

# まちづくり分野（国内の現状、課題、将来像、取組事例）

日本標準産業分類を基準とし区別しております。

## 現状

（交通）

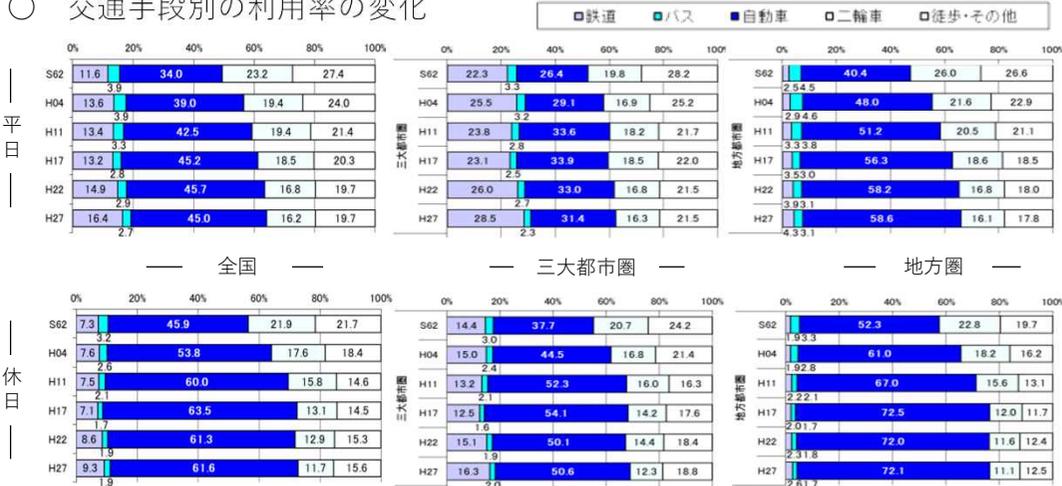
- 地方圏では自家用車の利用が増加し、公共交通機関のシェアが低下
- 地方における将来の移動手段確保への高まる不安

## 課題

（交通）

- 高齢運転者の増加（平成29年の保有者数は、平成19年と比較して、75歳以上は約 1.9倍、80歳以上は約 2.3倍に増加）
- 交通手段別の利用率の変化

※「国土交通省等」参照



※「国土交通省\_地域公共交通の現状」参照

## 将来像

### ① 通勤帰宅ラッシュが消滅

通信の高速大容量化が進展し、テレワークや、ホログラム（投影）技術によりあたかも相手が目の前に居るかのようなバーチャルコミュニケーションが普及する。

### ② 人・モノの移動が自動化・無人化

車による人の移動は「自動運転車による移動サービス」に担われることになる。自動運転車の普及により交通事故は劇的に減少し、安全な道路空間が出現するとともに、マイカー所有のライフスタイルが過去のものとなる。

### ③ 店舗（サービス）の移動でまちが時々刻々と変化

完全自動運転の実現により、営業しながらの移動が可能となった飲食店、医院、クリーニング、スーパー、教育施設等の小型店舗型サービスが、顧客の求めに応じて道路を移動するようになる。それらの店舗は、曜日や時間に応じて、道路の路側に停車し営業を行う。

※「国土交通省\_2040年、道路の景色が変わる」参照

## 国内の取組事例

### タクシーの配車アプリ

ICT

#### 概要

○ 地域住民のCOVID-19予防と公共交通利用の両立に向けて、「ヒト」「モノ」「サービス」と移動との一体的・効率的な仕組みを構築するとともに、公共交通利用の促進、地域における新規ビジネスの創造を後押ししていくことで、将来における地域交通の維持・確保をめざす。

#### ① 既存アプリへの機能追加 ② データ連携 ⇒ 【サービスアップ】&【安心・安全】&【ビジネスモデル】

**交通サービスチケット等のデジタル化**

- ▶ 都市間交通のデジタルチケット
- ▶ 通勤/通学のデジタル定期券
- ▶ モード横断のデジタルフリーパス
- ▶ 各種交通の予約可能化

**安全・安心に資する新サービス**

- ▶ QRコード決済の促進・導入
- ▶ 混雑状況の見える化、CO2濃度計等によるアラート提供
- ▶ 交通チケット等のデジタル化

**目的地と連携した商品の造成**

- ▶ 商業施設や飲食施設のクーポンと一体化された交通商品の造成
- ▶ 交通予約と連携した施設予約

**交通サービスチケット等のデジタル化**

接触機会減少に資する新たなサービス推進

**交通運賃支援の新たなビジネスモデル**

- ▶ 遠隔地近親者からの交通チケット等のプレゼント機能の導入
- ▶ 貨客混載など他サービスとの組み合わせによる新規ビジネスの創造・収入確保

**【IoTデバイス】 【SNS連携】**

**【横断的に連携する交通サービス】**

**【交通手段と連携するサービス】**

「ヒト」「モノ」「サービス」と移動との一体的・効率的な仕組み ⇒ 資源の総動員

※「国土交通省\_日本版MaaS推進・支援事業38事業について」参照

### 県内取組事例

事業者：株式会社中央運送（都城市）  
資本金：20,000,000円 業種：一般区域貨物自動車運送業 従業員数：130名

### 事業名：車両管理デジタル化事業

アプリ



## 車両情報（修理・点検予実）を一元管理し、車両リスクの回避で営業生産性を向上

#### 【概要と目的】

・車両情報の一元管理による点検に関わる業務の効率化

- ①点検整備履歴…「いつ」「だれが」「なにを」「いくらで」整備を実施したのかを共有でコスト削減
- ②スケジュール管理…期日前アラートを活用し定期点検や部品交換漏れによるリスク回避で営業生産性の向上を実現

#### 【事業の目標】

##### （定性目標）

車両管理システムを構築し、業務作業効率化と履歴管理による法令遵守の徹底

- ①車両管理システム（Bloft）活用により、管理業務の30%省力化目標
- ②スケジュール機能（期日前アラート）で部品交換や定期点検漏れ『0』目標
- ③ペーパーレス化により、印刷コストを約30%削減目標
- ④ノーコードツールの利点を活かし、その他業務ツールとしても活用し、全社的な業務効率化を実現

#### 【効果（成果）と取り組みの課題】

運送業の2024年問題に対してDX推進は不可欠であり、継続的なパートナーシップを築き、様々な業務の効率化が必要。関係者を巻き込み、基幹システムである配送管理システムとの連携含め、長期的に顧客の業務変革を支援していく。

#### ■ Bloft車両管理

##### ① Bloft親アプリに情報登録



担当者が基本情報を入力

##### □ 車両マスタ登録

- 車番
- 定期点検日
- 保険/車検期日
- 証書

##### ② 親に紐づく子アプリに担当者が都度追記



ドライバーおよび車両担当者

- 走行距離
- 事故履歴
- 乗車担当



整備担当者

- 作業者
- 委託先
- 作業代
- 作業実績
- 次回交換日

アプリに登録している上記■の情報がアラート通知で事前に関係者にメール通知



### 県外取組事例

宮崎県外の取組事例を紹介します。

#### (13) IoT機器とAI解析で混雑状況を可視化し「待つをなくす」

AI

IoT



#### 混雑の検知～解析～配信までをワンストップで提供

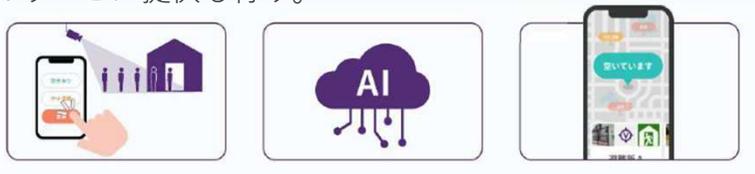
事業者：株式会社バカン（東京都千代田区）  
 HPアドレス：<https://corp.vacan.com/>  
 立ち位置：ITスタートアップ

**取組概要：**  
 センサーやカメラなどで人やモノの混雑や空きデータを取得・解析して社会課題を解決する様々なソリューションを提供。

〈主な取組〉

#### ① DX事業（待つをなくすサービス）

IoT、AIを活用してレストラン街やトイレ、観光地、避難所等の空き状況を検知し、デジタルサイネージやスマートフォンに配信。混雑の抑制・管理等のサービス提供も行う。



検知	解析	配信
カメラによる画像解析やIoT機器によるセンシングなど、リアルタイム混雑データを取得。	取得したデータを独自プラットフォーム「vCore」で解析し、わかりやすい混雑情報へ変換。	スマホ・PCで見られるwebページや、デジタルサイネージに混雑情報を配信。API連携も可能。

出所：株式会社バカン、「みやざきDXさきがけプロジェクトDXセミナー登壇資料」(参照2024-1)

#### ② メディア事業（トイレサイネージメディア）

トイレ個室での認知獲得を行うことができるデジタルサイネージメディア。再生回数や配信結果を数値化できる。

#### 取組を始めた背景：

楽しみにしていたカフェが予想外に満席だった、トイレに行ってみたら個室が空いていなかった、観光地に行ったら駐車場が一杯で待たされた等、日常生活でよく遭遇する「待ち」の瞬間により生まれるストレスを減らすために、待つをなくすサービスを提供。

#### 効果（成果）と今後の課題：

待ち時間の削減によるお客様満足度の向上のみならず、業務オペレーションの改善、スタッフの業務負荷軽減、座席利用の収益化等、運営コストの改善を実現。自治体においても、災害時の情報共有や施設管理の効率化等に広く活用されている。



出所：株式会社バカン、「みやざきDXさきがけプロジェクトDXセミナー登壇資料」(参照2024-1)

### 県外取組事例

宮崎県外の取組事例を紹介します。

#### (1) 中小企業のリソースを活かした共創型DXの実現

アプリ



### 学校給食のデジタルシフト：モバイルオーダー『PECOFREE』の開発

事業者：イジゲングループ  
立ち位置：ベンダー

#### 取組概要：

産業給食や学校向け給食事業を営んでいる中小企業の既存事業をDXにより新規事業開発を全面バックアップ  
不採算事業であった学食をモバイルオーダーにする事で生産性向上及び注文率向上を実現すると同時に共働き世代のお弁当作りという社会課題でもある負荷を解消するサービスを展開

〈主な取り組み〉

- ①システム開発から経営全般のサポートまでをワンストップで提供**
  - ・事業計画、採用、デザイン、開発、運営、資金調達まですべてをサポート
  - ・トランスフォーメーションには組織変革のサポートも重要
- ②資産/課題の洗い出しから仮説検証を行い、市場ニーズを確認**
  - ・企業の資産や課題を洗い出し、テクノロジー/ビジネスモデルの仮説を立案
  - ・アンケート等を活用し、ユーザーヒアリングを実施する事でニーズの検証
  - ・開発後の営業先の確保を事前に行い、システム開発を実行
- ③「PECOFREE」の開発**
  - ・デザインによりDX内容を可視化
  - ・システム開発を実施

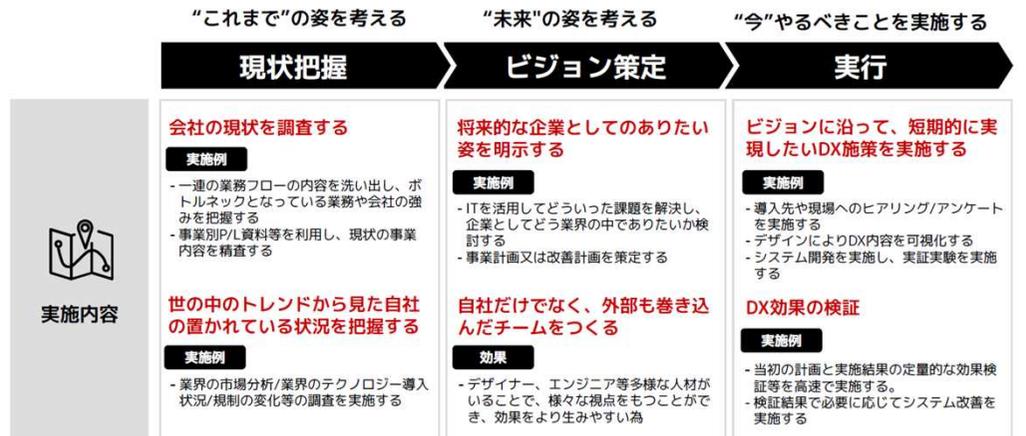


#### 取組を始めた背景：

産業給食や学校向け給食事業を営んでいる企業様が2020年の新型コロナウイルスにより、当時の売上9割減少。これを機にテクノロジーを活かした新規事業開発を模索。  
既存事業でもあるお弁当の製造能力、配送の仕組みを活用し、それにデジタル技術を加える事で新たな価値の検討を開始した

#### 効果（成果）と今後の課題：

サービスリリースから1年半で日本全国300校で導入が進んでいる。また、コンビニエンスストアとの提携を進めており、今後も拡大予定  
イジゲングループは金融機関と連携し、更なる企業へのワンストップ共創型DXの提供を進める。



実施内容

### 県外取組事例

宮崎県外の取組事例を紹介します。

#### (2) 地域限定電子通貨（さるぼぼコイン）の導入による地域活性化

電子通貨



#### 地域限定電子通貨を活用した経済圏の構築と産業の地産地消

事業者：飛騨信用組合（岐阜県飛騨市）  
立ち位置：ベンダー

**取組概要：**  
岐阜県にある飛騨市・高山市・白川村で使用できる地域限定通貨の導入事例。観光客等を対象とするBtoC取引のみならず、地域内産業間のBtoB取引にも同コインを活用することで地域内経済圏の構築を行っている。

##### ①地位限定電子通貨『さるぼぼコイン』の導入

岐阜県北部、飛騨市・高山市・白川村でのみ使用可能である地域限定電子通貨『さるぼぼコイン』の導入。利用者は飛騨信用組合の窓口・預金口座・専用チャージ機・セブンイレブンATMでコインをチャージし、地域内加盟店でのQR決済に使用できる

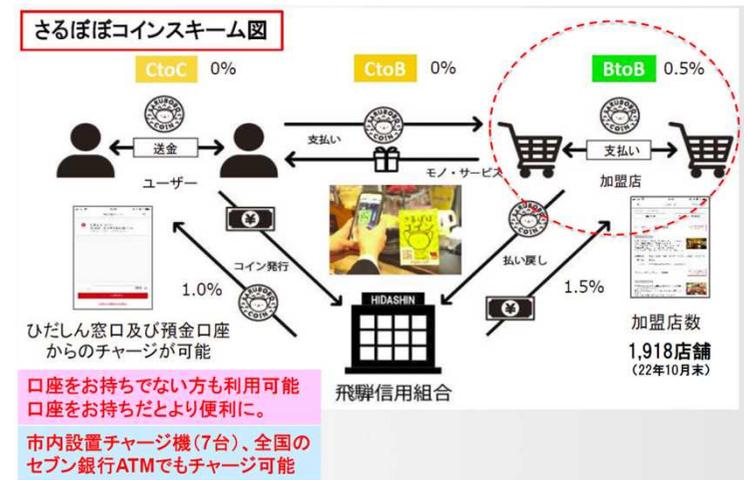


##### 取組を始めた背景：

同地域への歳入としては観光客等インバウンドによるものや国・県からの補助金などがあるが、域外への流出も大きく、問題視されていた。そこで地域内限定で使える電子通貨を導入し、地域内に落ちたお金を域内で循環させるような経済圏の構築を目指したものである。

##### 効果（成果）と今後の課題：

現在、加盟店は1918店舗、累計コイン販売66.2億円、利用者は27,694人（2022年10月31日時点）。利用者数と加盟店舗数は年々増加傾向にある。現在は行政と連携した、地域への移住者に向けたコインによる補助制度の整備や民間企業に対する加盟に向けた活動を実施している



※第5回DXセミナー古里圭史氏講演資料『地域限定電子通貨を活用した地方創生』参照